

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

367

保健関係事業（中学校）

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	3	生涯を通じた豊かな心と健やかな体の育成
施策	2	健やかな体を育む教育の推進
取組方針	2	健康教育の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		中学校費	
	目		学校管理費	
	大事業		中学校管理事業	
	中事業		保健関係事業（中学校）	

事業種別	継続		関連個別計画	
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel 保健給食管理課 宗 浩二 435-1137
事業実施の根拠法令	日本スポーツ振興センター法第17条		関連課	

1 事業内容

	（「誰・何」をどういう状態にするための事業か）		全体事業概要		
事業目的	中学校管理事業のうち学校保健関係事業。 学校環境衛生の保全及び学校管理下での生徒の災害を救済する。		各学校へプール消毒薬品代を配当 各学校簡易専用水道水質検査 自動体外式除細動器（AED借上） 日本スポーツ振興センター災害共済への加入 学校の管理下における生徒の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）につき、当該児童生徒等の保護者に対し、災害共済給付（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給）を行う。		
事業内容	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における生徒の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行った。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における生徒の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行った。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における生徒の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行った。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における生徒の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行う。	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、日本スポーツ振興センターに加入することにより、学校の管理下における生徒の災害（負傷、疾病等）に対する給付を行う。

2 事業コスト

事業費等（千円）	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	8,278	8,477	8,760	8,540	8,841	8,687	8,496	0	8,496	0
伸び率（%）	2.3%	8.2%	5.8%	0.7%	0.9%	1.7%	△3.9%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	2,328	3,181	3,737	3,582	4,243	4,400	4,243	0	4,243
	正規職員以外	0	0	0	0	1,023	1,023	1,023	0	1,023
	小計	2,328	3,181	3,737	3,582	5,266	5,423	5,266	0	5,266
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,744	2,735	2,724	2,719	2,648	2,674	2,576	0	2,576	0
一般財源（税等）	5,534	5,742	6,036	5,821	6,193	6,013	5,920	0	5,920	0
所要人数（人）	正規職員	0.30	0.41	0.48	0.46	0.54	0.56	0.54	0.00	0.54
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.20	0.20	0.20	0.00	0.20
主な予算内訳	消耗品費1,000千円、手数料160千円、機械等借上料1,056千円、児童・生徒等災害共済掛金負担金6,625千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
活動指標	日本スポーツ振興センターへの加入者数	人	7,316	7,316	7,316	7,316	7,316
			7,321	7,289	7,130		
			100.1%	99.6%	97.4%	%	%
成果指標	日本スポーツ振興センターへの加入率	%	100	100	100	100	100
			100.1	99.6	97.40		
			100.1%	99.6%	97.4%	%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標ほどの程度達成しているか	○	達成している (90%以上)		おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	生徒に対して治療費の援助を行うことにより、生徒は充実した学校生活を送ることができる。また、生徒のほとんどが加入しているため、今後も事業を継続していく。
見直し・改善内容	今後も高い加入率を維持するため、制度の周知を保護者へ行っていく。